

ビエンチャン・タイムズ紙（ラオス）による安倍総理書面インタビュー
（11月16日付，6面）

表題：ラオス日本関係についての日本の首相がコメント

副題：明日のラオス公式訪問を前に日本の安倍晋三首相が書面にてラオス日本関係についてコメントした。

（問）ラオス日本関係をどのように表現するか。また、2国間関係は今後どのように発展していくか。

（総理）豊かな自然と文化に恵まれ、温厚な国民性を有する、ラオスに多くの日本人が親しみを感じています。そして、日ラオス両国が築きあげてきた、長年にわたる伝統的な友好関係は両国共通のかけがえのない資産です。

私は今回の訪問を通じて、政治、経済、文化、人的交流など、幅広い分野でのこれまでの協力の基礎の上に、多くの分野での協力を具体化したいと考えています。

特に、アジアにおける青少年交流を重視しており、「JENESYS 2.0」という私が立ち上げた枠組みを活用し、日本とラオスの若い世代の交流を一層拡大していく考えです。

民間投資の面では、近年、ラオスに対する日系企業の関心は格段に高まっており、進出日系企業数は、過去5年間で約2倍となる100社近くにまで増加しています。今後とも、農業・製造業等を始め、ラオスの優位性を活かした分野を中心に、日系企業による質の高い投資が、ラオスの経済発展に貢献していくことを期待しています。

2015年は両国の外交関係樹立60周年の節目の年に当たります。これを機に両国国民の相互理解・相互信頼を一層促進し、両国関係を新たな高みへと発展させるために、十分な準備をしていきたいと思えます。

また、メコン地域の要衝にあるラオスが安定的かつ持続的に発展していくことは、連結性、一体性の向上を通じたASEAN統合にとっても重要です。「積極的平和主義」という考えの下、日本はこうした支援を今後も継続し、それが地域の平和や繁栄につながっていくことを期待しています。

両国は今後、ASEANを始めとする地域協力、更には国際社会が直面する様々な課題にも共に取り組んでいくことが期待されており、こうした面での連携も強化していきたいと思えます。

（問）日本はラオスに対する最大の援助国だが、今後の援助方針如何。ラオス

への日本の民間投資は他国の投資額に遠く及ばない状況となっている。日本の対ラオス投資を更に呼び込むために、発展させるべき可能性のある分野は何か。

（総理）日本は、ラオスの経済・社会発展を長期にわたり支援してきており、1991年以降、ラオスにとって最大の援助国となっています。最近では、今年5月のトンルン副首相兼外務大臣訪日時に、円借款にてナムグム第一水力発電所拡張計画（供与限度額55億4,500万円）及び無償資金協力にてタケク上水道拡張計画（供与限度額16億4,300万円）等に関する交換公文への署名を行いました。

今後も、ラオス政府の開発政策との整合性を踏まえつつ、引き続きインフラ、農業、教育、保健の4分野を中心に支援していく考えです。特に、人材育成をラオスの社会・経済開発の鍵として重視しています。今後、民間経済セクターの強化等に向け、高等教育・技術職業教育への支援をラオス日本センターや留学生プログラム等を活用して積極的に行っていきます。